

池田町 公債費負担適正化計画

(総 論)

1 公債費負担適正化計画策定の経緯

普通会計における実質公債費比率の3カ年（H15～H17）平均が18.6%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定する。

2 実質公債費比率が高い要因

〔 公共下水道事業特別会計への繰出金（公債費分、赤字補填分）が多いため。 〕

本町の下水道事業は、分流式下水道処理を採用し昭和50年度から下水道建設整備事業を開始し、昭和60年度より供用開始となった。（住民に快適な住環境を提供できるように管内でも早期に事業着手した。当時の国庫補助制度は充実しておらず起債借入額が多くなり、昭和50年代は高金利時代であったため、償還利息が多額となり繰出金が多くなった。）

3 計画期間

平成18年度から平成22年度（5年度間）

4 公債費負担適正化計画の概要

新発債の計画的抑制等により公債費及び準元利償還金は、平成19年度にピークとなりその後減少していくため、平成22年度末（平成20年度～平成22年度3カ年平均）において実質公債費比率は17.3%となる。

公債費の推移、準元利償還金の整理

（ 単位：千円 ）

	H18	H19	H20	H21	H22
公 債 費	811,740	818,858	804,438	750,062	648,600
準元利償還金	472,342	483,828	463,281	429,898	393,317

(各 論)

1 財政状況の現状

歳入：平成13年度、平成17年度の比較において 1,278百万円（17.5%）の激減（うち地方交付税 750百万円、地方債 229百万円）となっており、本町のような限られた地方税収入しかない町村にとっては、歳入の50%を占めている地方交付税の減少は死活問題となっている。

歳出：平成13年度、平成17年度の比較において 1,231百万円（17.2%）の減少（うち普通建設事業 562百万円、補助費等 339百万円、人件費 258百万円）となっており、行財政改革及び経常経費の削減は限界にきている。

基金残高：残高は増加傾向にあるが、計画的な財政健全化を進めるため経費削減等による繰越金が出る場合は基金積立をしていく。

地方債残高：平成14年度をピークに減少していくので、今後の発行は計画的に実施する。

経常経費比率：上昇傾向にあるので更なる行財政改革を検討していくが、経常経費の削減は限界にきている。

2 財政状況の見直し

(1) 既往債等の状況

「別紙参考様式1」による。(別添参照)

(2) 計画期間における財政状況や地方債等の見直し等

歳入確保や捻出方法：

地方税等の徴収率の確保、遊休地等の資産売却。

歳出削減の内容：

集中改革プランの確実な実行。(第3次行革計画実施中H16～H20)

事務事業評価による事業の効率化及び改廃。

義務的経費抑制(職員人件費、公区長報酬、各種委員報酬等)

今後の地方債発行等に係る方針：

投資的経費における普通建設事業年次計画を作成し、必要最小限の借入とする。

計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策(準元利償還金に係る公営企業会計への繰出金や公債費に準ずる債務負担行為の設定等、数値改善のための方策)：

下水道事業における建設投資は終了しており、償還のみとなっているため借換等により公債費の適正管理に努める。

実質公債費比率の見直し等：

平成20年度をピークに比率は減少していく。(「別紙参考様式3」参照)

(参考) 公共下水道事業特別会計公債費償還分繰出

(単位：千円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22
327,609	322,687	301,391	279,459	246,348	212,307

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	790,242	811,740	811,280	790,633	726,156	586,809		
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	378,339	372,413	316,687	281,135	244,740	208,963		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,532	53,788	53,788	53,676	53,676	51,136		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(利子補給等に係るもののうち、元金補給分を除く。)	49,178	46,141	80,404	80,404	80,404	80,404		
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	470,118	483,763	473,775	464,923	453,329	419,624		
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	206,714	191,207	181,026	169,064	155,484	141,327		
標準財政規模	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428		
標準財政規模(試算値)	3,885,428	3,794,323	3,879,823	3,799,011	3,680,237	3,571,310		

実質公債費比率(単年度)	17.9%	18.9%	18.8%	17.5%	15.1%	11.0%		
実質公債費比率(単年度・試算値)	17.9%	19.5%	18.8%	18.0%	16.1%	12.1%		
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		18.6%	18.2%	18.5%	18.4%	17.1%		
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均・試算値)		18.6%	18.2%	18.7%	18.7%	17.6%		

< 計画策定年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
計画策定年度翌年度以降の地方債借入予定額			293,300	341,600	344,350	223,900		
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	790,242	811,740	818,858	804,438	750,062	648,600		
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式4「」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	378,339	372,413	349,636	329,201	295,818	261,777		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,532	53,788	53,788	53,676	53,676	51,136		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(利子補給等に係るもののうち、元金補給分を除く。)	49,178	46,141	80,404	80,404	80,404	80,404		
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	470,118	483,763	478,201	473,040	468,253	463,811		
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	206,714	191,207	183,461	175,745	163,605	151,165		
標準財政規模	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428	3,885,428		
標準財政規模(試算値)	3,885,428	3,794,323	3,879,823	3,799,011	3,680,237	3,571,310		

実質公債費比率(単年度)	17.9%	18.9%	19.8%	19.1%	16.8%	13.0%		
実質公債費比率(単年度・試算値)	17.9%	19.5%	19.9%	19.6%	17.9%	14.4%		
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		18.6%	18.2%	18.8%	19.2%	18.5%		
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均・試算値)		18.6%	18.2%	19.1%	19.6%	19.1%		